平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名　株式会社 デジタルアドベンチャー　　上場取引所　大
コード番号　4772　URL　http://www.digiadv.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 矢島　重比古
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 大山　智子　TEL 03-6809-6118

定時株主総会開催予定日　平成25年3月22日　有価証券報告書提出予定日　平成25年3月22日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,409	―	△60	―	△11	―	△88	―
23年12月期	3,906	―	94	―	67	―	△52	―

(注)包括利益　24年12月期　△38百万円　(―%)　23年12月期　△46百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△1.63	―	△3.7	△0.3	△1.4
23年12月期	△0.97	―	△2.2	1.9	2.4

(参考) 持分法投資損益　24年12月期　△8百万円　23年12月期　8百万円

(注)平成23年12月期は決算期変更に伴い9ケ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率は9ケ月間の利益に対する数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,541	2,474	66.4	43.31
23年12月期	3,303	2,494	72.4	44.01

(参考) 自己資本　24年12月期　2,352百万円　23年12月期　2,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△842	△96	177	795
23年12月期	432	67	29	1,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
24年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
25年12月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		0.0	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,750	△18.0	△110	―	△10	―	△10	―	△0.18
通期	4,100	△7.0	120	―	220	―	210	―	3.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名)株式会社ザ・ネット・プラン

(注)詳細は、添付資料P36「4. 連結財務諸表(12)連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	54,392,638 株	23年12月期	54,392,638 株
② 期末自己株式数	24年12月期	78,876 株	23年12月期	77,829 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	54,314,082 株	23年12月期	54,315,605 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P38「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,179	―	△80	―	△10	―	△19	―
23年12月期	3,064	―	83	―	90	―	△15	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△0.36	―
23年12月期	△0.28	―

(注)平成23年12月期は決算期変更に伴い9ケ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。また、平成23年12月期の1株当たり当期純利益は9ケ月間の利益に対する数値を記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,412	2,432	67.7	42.54
23年12月期	2,964	2,384	76.9	41.97

(参考) 自己資本 24年12月期 2,310百万円 23年12月期 2,279百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,480	△3.6	△30	―	△30	―	△0.55
通期	3,600	13.2	200	―	180	―	3.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事項等 …… 7
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
連結損益計算書 …… 13
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）会計方針の変更 …… 20
（８）未適用の会計基準等 …… 20
（９）表示方法の変更 …… 21
(10) 会計上の見積りの変更 …… 22
(11) 追加情報 …… 22
(12) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
(連結貸借対照表関係) …… 23
(連結損益計算書関係) …… 24
(連結包括利益計算書関係) …… 24
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 26
(セグメント情報等) …… 27
(リース取引関係) …… 31
(関連当事者情報) …… 31
(税効果会計関係) …… 32
(金融商品関係) …… 33
(有価証券関係) …… 33
(デリバティブ取引関係) …… 34
(退職給付関係) …… 34
(ストック・オプション等関係) …… 34
(企業結合等関係) …… 36
(資産除去債務関係) …… 38
(賃貸等不動産関係) …… 38
(１株当たり情報) …… 38
(重要な後発事象) …… 39
５．個別財務諸表 …… 40
（１）貸借対照表 …… 40
（２）損益計算書 …… 43
（３）株主資本等変動計算書 …… 45
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 47
（５）重要な会計方針 …… 47
（６）会計方針の変更 …… 47
（７）表示方法の変更 …… 48
（８）会計上の見積りの変更 …… 48
（９）追加情報 …… 48
(10) 個別財務諸表に関する注記事項 …… 48
(貸借対照表関係) …… 48
(損益計算書関係) …… 48
(株主資本等変動計算書関係) …… 50
(リース取引関係) …… 50
(有価証券関係) …… 50
(税効果会計関係) …… 51
(企業結合等関係) …… 51
(資産除去債務関係) …… 52
(１株当たり情報) …… 52
(重要な後発事象) …… 53
６．その他 …… 54
（１）役員の異動 …… 54

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴　経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当社は、前事業年度より決算期末日を３月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、前事業年度は平成23年４月１日から平成23年12月31日までの９ヶ月間となっておりますので、前事業年度との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要等により景気が緩やかに持ち直しているものの、欧米諸国の財政不安や景気の低迷、新興国経済の減速、また外交問題などもあり依然として先行きは不透明な状況となっております。 一方、足元では株価上昇や円高修正の局面も見せており、景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような経営環境の中、当社グループは前連結会計年度にグループ事業再編を実施したことで、当社はアーティストマネジメントを中心としたエンターテインメントに事業集中し、イベント・ライブ開催、ＣＤ・ＤＶＤのリリース、ＣＭ出演、関連商品の企画販売、および自社テレビ局「ＤＡＴＶ」に話題作投入など取り組んでまいりました。また、当連結会計年度の10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとして J:COM の全エリアで番組提供を開始しております。子会社に集約されたデジタルコンテンツ配信における既存サイトの売上減少傾向は、下げ止まりつつあるもののなお厳しい状況が続いております。

一方、利益面については、事業構造改革やグループ事業再編による経費削減効果はあったものの、ＤＡＴＶでの大型ドラマコンテンツ投入等によるコスト増により利益を確保できず減益となっております。

この結果、売上高は44億９百万円、営業損失60百万円、経常損失11百万円、当期純損失88百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（デジタルコンテンツ配信事業）

前連結会計年度に子会社に事業が集約され、各子会社は当該事業にリソースを集中しております。スマートフォン市場の急速な拡大に対応し、既存サイトのスマートフォンでの配信を順次開始し、会員は戻り始めておりますが、売上減少は下げ止まりつつあるものの引き続き厳しい状況は続いております。

利益面では、前連結会計年度より不採算サイトの閉鎖による利益改善、および外注費の見直しを図るなどコスト削減に努めており、この結果、売上高は７億24百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

（物販事業）

物販事業においては、当連結会計年度を通して、所属アーティストのＣＤ・ＤＶＤＢＯＸ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの売上が好調であったこと等により、売上高は14億82百万円、セグメント利益は２億51百万円となりました。

なお、セールスプロモーションを通じた物販事業を行っております株式会社ザ・ネット・プランは、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）

当連結会計年度においては、所属アーティストであるキム・ヒョンジュンが平成24年２月に日本デビューシングル「KISS KISS / Lucky Guy」、セカンドシングル「HEAT」をリリースを始めとしたＣＤ・ＤＶＤの発売、リリースイベント、ファンメモリアルイベント、ナオト・インティライミとの共演の「DOUBLE FANTASISTA」などの開催、韓国アイドルグループ大国男児が「Love Letters」「Jumping」といったシングルＣＤのリリースイベントのほかに単独イベントやライブを展開、台湾人気俳優ジェリー・イェンが２年ぶりに日本でファンクラブミーティングを行いました。

また、日韓共同アイドル発掘プロジェクト番組「シャッフルオーディション Idol Made」を韓国放送局MBCMUSICと共同制作、新人アーティスト育成プロジェクトなど新規事業へも投資しております。

開局４年目に入りましたＤＡＴＶにおいては、平成24年10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとして J:COM の全エリアで番組提供を開始しております。ＤＡＴＶでは「絶対 韓美男（イケメン）！ＤＡＴＶ 絶対観たくなる 12 大ニュース」と題し、「グッバイマヌル（リュウ・シウォン主演）」「パンダさんとハリネズミ）（SUPER JUNIOR ドンヘ主演）、「花ざかりの君たちへ」（ソルリ（f(x)）、ミンホ（SHINee）主演）を始めとした話題作を立て続けに投入し、会員獲得のためのプロモーションを展開しました。また、当連結会計年度においては、大型ドラマコンテンツ版権に積極的な投資を行ない、自社での放送を始めとしたＤＶＤ化等の事業化を図っております。

利益面では、ＤＡＴＶへのドラマコンテンツ投入、新規事業の先行投資等によりコストが増加しており、この結

果、売上高は18億67百万円、セグメント損失は３億60百万円となりました。

（その他事業）
当連結会計年度において、飲食事業の店舗を全て事業譲渡し同事業から撤退しております。また、株式会社ザ・ネット・プランが平成24年５月に薬局事業を立ち上げ売上を伸ばしておりますが、新店舗立ち上げ時の初期コストが吸収できず、この結果、売上高は３億34百万円、セグメント損失は46百万円となっております。
なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

② 次期の業績見通し
次期（平成25年１月１日～平成25年12月31日）の見通しについては次のとおりであります。

当社グループは、２期連続で事業構造改革、グループ事業範囲集約化と事業再編、および人員削減を進めた結果、前連結会計年度において３期ぶりに営業利益、経常利益を計上することができました、しかしながら、当連結会計年度は自社テレビ局「ＤＡＴＶ」へのドラマコンテンツ投入等によりコストが増加していることを主な要因に、全て損失となっております。次期においては、基幹事業であるＤＡＴＶの会員獲得による収益改善が先ずは急務となっております。

各事業部門の見通しは以下の通りとなります。

（ライツ＆メディアコミュニケーション事業）
自社テレビ局「ＤＡＴＶ」が開局から４年目となりましたが、当連結会計年度末時点では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。平成24年10月から「J:COM TV」のオプションチャンネルとして J:COMの全エリアで番組提供を開始したことで加入者大幅増加を図るとともに、他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツを提供してまいります。
マネジメントにおいては、引き続きキム・ヒョンジュン、大国男児を始めとした所属アーティストの日本での活動を強化し、シングル、アルバムのリリース、関連ツアーやイベント開催を積極的に進めてまいります。また、当連結会計年度に開始しました新人育成プロジェクトを新たなビジネスモデルとして構築してまいります。
また、ドラマ等映像作品の買付・製作へ投資を行い、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等の権利を獲得し、これまで培ってきました事業ノウハウを生かし、ＤＡＴＶでの放送、ＤＶＤ化等の事業展開を進めてまいります。

（物販事業）
ライツ＆メディアコミュニケーション事業と協業し、所属アーティストのＣＤ、イベント関連グッズやオリジナルグッズの企画製作を行い、イベント会場での物販、自社e-コマースサイトである「bofi」や「DATVShopping」での販売を強化してまいります。また、所属アーティスト以外のコンテンツでの企画を強化し、安定的な収益確保を目指してまいります。

（デジタルコンテンツ配信事業）
前連結会計年度において当事業は子会社に集約されましたが、各子会社は得意分野にリソースを集中し、iPhoneを始めとしたスマートフォン市場拡大へ向けた既存コンテンツの展開を図り、ソーシャルゲーム配信など、将来にわたって収益を生み続ける事業を中心に取り組んでまいります。

以上により、平成25年12月期連結業績につきましては、売上高41億円（当連結会計年度比７％減）、営業利益１億20百万円（当連結会計年度は営業損失60百万円）、経常利益２億20百万円（当連結会計年度は経常損失11百万円）、当期純利益２億10百万円（当連結会計年度は当期純損失88百万円）を予定しております。
なお、ＤＡＴＶ加入者の増加が積み上げであること、事業の特性上イベントの開催や関連商品の販売時期が特定時期に集中すること、また現時点では開催時期等が不確定であることもあり、次期の第２四半期（累計）においては、売上高17億50百万円（当第２四半期比18％減）、営業損失１億10百万円（当第２四半期は営業利益１億円）、経常損失10百万円（当第２四半期は経常利益１億17百万円）、四半期純損失10百万円（当第２四半期は四半期純利益１億２百万円）といずれも利益は見込めないものと予定しております。

(2)　財政状態に関する分析

①　資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は35 億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億38百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が12億23百万円減少したものの、前渡金が11億83百万円増加、および投資有価証券が５億58百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は10億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億58百万円増加いたしました。その主な要因は、前受金が２億72百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は24億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金が88百万円減少、およびその他有価証券評価差額金が50百万円増加したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ７億14万円減少しており、７億95百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、８億42百万円の資金の減少（前連結会計年度は４億32百万円の増加）となりました。

これは、主に前渡金が11億88百万円増加、および前受金が２億72百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、96百万円の資金の減少（前連結会計年度は67百万円の増加）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出が４億85百万円の支出があったこと、定期預金の払戻による収入が５億11百万円あったこと、および敷金及び保証金の回収による収入が82百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億77百万円の資金の増加（前連結会計年度は29百万円の増加）となりました。

これは、主に短期借入による収入１億30千万円、および長期借入による収入50百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年12月期	平成24年12月期
	期末	期末
自己資本比率（%）	72.4	66.4
時価ベースの自己資本比率（%）	42.8	59.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	196.0	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※　営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

※　平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への中長期的な利益還元を図るため、財政状態および経営成績を総合的に勘案し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。内部留保につきましては、継続的な安定成長を目指しつつ、事業拡大および経営基盤の強化に備え、重点的かつ効率的に投資することで、企業価値を増大させ、株主への利益の確保を達成できるよう有効に活用していくことを目指しております。

当社は平成21年６月開催定時株主総会で、累積損失を一掃する目的で大幅な減資を株主の皆様にご承認いただき、同年８月に実行いたしました。これにより過年度の累積損失は一掃され、当社の利益配分に関する柔軟性、選択肢は大幅に拡大いたしましたが、３期連続で税引後当期純損失を計上しており、結果累積損失となっております。「事業構造改革および人員削減の実施」、「グループ事業再編の方向性の決定および人員削減の実施」を公表し、２期に渡り当社およびグループ全体の収益改善を実行し、前期末には大幅に利益改善をすることができました。しかしながら当期においてはＤＡＴＶへの先行投資等による経費増加を吸収することができず損失が拡大しており、次期以降は、基幹事業であるＤＡＴＶの会員獲得を最優先の経営課題と捉え、業績回復に努める所存です。配当ができる企業体質へ向けて当社グループ役職員一丸となって取り組んでまいります。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、当社の事業特性、また中長期的視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

(4)　事業等のリスク

1）事業環境について

①　インターネット関連技術について

インターネット関連技術は、技術革新の進歩が速く、また、それに応じての業界標準およびエンドユーザーのニーズの多様化が予想されます。このような状況変化に対し、当社グループは技術開発体制をより強化していく必要から、優秀な技術者の雇用には積極的に応じていく一方、優秀な技術力を持つ他社との提携関係を拡大強化することやあるいは海外からの新規技術の導入を含め積極的に技術導入を行い、業界標準およびエンドユーザーのニーズが変化、多様化することへの対応を図っていくことを基本方針としておりますが、これらの状況変化に、当社グループおよび提携先の技術力が対応できなかった場合には、当社グループの業界内での競争力は弱体化し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②　高速、大容量情報時代の競合について

ブロードバンド化という新時代を迎え、コンテンツ配信に対する多方面からの参入による競争が一段と加速してくると思われます。

このような状況にあって、当社グループはこれまで手掛けてきたエンターテイメント分野のコンテンツ制作事業をより積極的に育成し、デジタルコンテンツ配信事業とデジタル加工・制作事業および物販事業をより密接にリンクさせていくことにより、動画・音声・映像等大容量コンテンツ事業への対応を行ないつつ、大容量情報インフラを保有する企業との間のアライアンスにつきましても、さらに積極的に取り組んでまいります。一方、大容量コンテンツの場合、これらを支える通信インフラの整備が必要となりますが、かかる通信インフラの整備が予想どおりに進まない場合は、事業リスクが増大することも懸念されます。

このような状況が予想される中、当社グループがこの高速・大容量コンテンツに対応できない場合、また、これを支える通信インフラの整備が出来ない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③　携帯電話によるインターネット接続サービスへの依存について

デジタルコンテンツ配信事業においては、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスに依存しておりますが、携帯電話およびパソコンによる接続はインターネット接続サービスの利用の増大により、通信インフラがネットワーク上の需要を処理できなくなり、その性能やサービスが低下するおそれがあります。過去、システムダウン等の理由によるインターネット接続サービスの停止が発生しており、今後、このような状態が頻発した場合には、携帯電話およびパソコンによるインターネット接続サービスの利用者の伸び悩みや減少のおそれがあります。また、デジタルコンテンツ配信事業は、携帯電話およびパソコンのインターネット接続サービスの利用者を対象としていることから、当社グループの業績はこれらの利用者数の変動による影響を受けるものであり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これらに加え、デジタルコンテンツにおいては、携帯電話およびパソコンによるインターネットワーク接続サービスに依存していることで、自然災害や事故などにより通信ネットワークが切断された場合は、サービス停止を招きます。また、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって当社グループまたはキャリアのサーバーが作動不能に陥ったり、当社グループのハードウェアまたはソフトウェアの欠陥により正常な情報通信が行なわれなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピューター内への進入等の犯罪や当社グループ担当者の過誤等によって、当社グループや取引先のシステムが置き換えられたり、重要なデータを消失または不正に入手されたりする恐れがあります。

このような障害が発生した場合には、当社グループに直接的弊害が生じるほか、当社グループシステムの信頼性

の低下を招きかねず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④　不正アクセスによる無料利用について

当社グループが配信するコンテンツについては、最先端のセキュリティ技術により、不正アクセスによる利用の防止のみならず、配信済みデータの不正コピー防止対策についても万全を期しております。インターネット上における情報セキュリティ技術の進歩が急速に進む一方で、これを突破しようとする不正利用者の悪質化も留まりをみせません。そのため、インターネット上におけるセキュリティ対策は、どれだけ講じても完全ということはないのが現状です。従って万が一当社グループの不正防止技術を突破する者が現れ、無料でサービス利用をされれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2）法的規制・自主規制について

①　法的規制

コンテンツのデジタル化による事業の歴史は浅く、当社グループが扱っているデジタルコンテンツに対する著作権法上の理念が確立していないのが現況でありますが、将来的には徐々に整備されるものと予測しております。デジタルコンテンツに対する著作権法上の理念の確立に伴い、著作権者に対する印税配分等の法制化がなされることとなり、当社グループにおいても影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業において例外なく著作権者との間での印税契約をおこなって事業を推進しておりますが、著作権侵害等に係わる当社の調査・対応が不十分な場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②　行政指導

a. コンテンツに対する行政指導

インターネット上でのデジタルコンテンツ配信に対し、暴力性、猥褻性、政治性といった側面で一部のコンテンツに対して行政指導が行われ、また、こうした側面での行政指導は今後も強化されるものと予想されます。当社グループは一般社会通念から取扱いコンテンツの選別を図るとともに、必要に応じて課金システムとのリンク、その他の方法によりガードし、年齢制限規制等に対応しておりますが、より注意を払い、事業推進を図る所存であります。

b. 情報配信に対する行政指導

インターネットの利便性を悪用した悪事、迷惑行為が多発し、社会問題化しております。この面からも今後フィルタリング等の行政指導が強化されるものと予想されます。

当社グループは、インターネット関連事業を推進する上でのエンドユーザーと企業の仲介役を務めるとともに一般パソコンユーザーのメールアドレスを管理する立場にあり、個人情報の流出等の防止に万全を期しております。

3）事業内容上のリスク

①　変動するユーザーニーズの把握とそのユーザーに対応する優良コンテンツ等商品の提供対応力についてのリスク（市場リスク）

媒体の高機能化・大容量化を背景としての多方面からの参入によるユーザーニーズの分散化に拍車がかかり、一段と競争が激化しております。ユーザーニーズに即応できる魅力ある新規コンテンツを数多く開発・提供する必要があります。

②　媒体の高機能化・高速化・多様化あるいはユーザーの求める利便性に対応する技術対応力について（技術リスク）

インターネット関連技術の技術革新の進歩は速くかつ媒体使用者の幅の広がりから、ユーザーに対する親切で易しさに重点をおいた技術対応力が強く求められております。

③　コンテンツ等については、著作権あるいは肖像権に対する法の整備状況と複雑さから生ずるリスク（リーガル・リスク）

当社グループが配信、放送および商品化等するコンテンツは、著作権あるいは肖像権等と深く係っております。未だ、著作権法上の理念が確立していない状況であり、著作権の侵害等についての調査・適切な対応等が必要になります。

④　業種の性格上、当社グループは個人情報を多数保有しており、これらの流出リスク（個人情報管理リスク）

個人情報の流出事故が多発しておりますが、当社グループは個人情報を多数保有しており、いったん流出事故が生じた場合には、当社グループに対する信用力の失墜に繋がります。当社グループは、情報の管理に多大な注意を置く必要があります。

⑤　役職員が正確な事務を怠ることもしくは事故・不正等をおこすことまたはシステムが正常に機能しないことにより被る損失リスク（オペレーショナル・リスク）

役職員が管掌あるいは分掌業務について善管注意義務・忠実義務に則り、正確な事務を執行する必要性があります。また、インターネット関連事業にとってシステムの正確な稼動は生命線でもあります。この視点に立って業務を執行する必要性があります。

⑥　投資、M&A,諸権利確保、新規事業に対する投下資本回収あるいは事業撤退についての合理的予測に関連する能力リスクおよび判断のためのデーター作成能力リスク（合理的判断リスク）

特に、合理的判断能力は取締役に求められるものであり、取締役は当該能力を高めるために自己研鑽を図る必要があります。また、個々の案件についても判断するに際しては、データの作成とデータに対する適切な判断をする必要性があります。

⑦　海外取引増加に伴う為替あるいは著作権その他の法的リスク（海外取引リスク）

当社グループは、主に韓国との取引が増加しており、取引にともなう為替リスクが高まっていること、著作権あるいは税法上の問題のほか、渉外上の法的事項について最大の留意をする必要性があります。

⑧　映像作品の買付・製作におけるリスク（事業投資リスク）

当社グループは、ドラマ等映像作品買付・製作のための投資については、大型案件に関しては原則として共同事業体方式を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社へ出資参加する場合があります。買付・製作した映像作品は、テレビ放映権、ビデオグラム化権、商品化権、イベント開催等、作品に係るより多くの権利を得ることで投資回収率を高めるよう努めております。また、過剰な先行投資がリスクであると認識し、投資残高に一定金額の制限を設けております。

とはいえ、個々の作品の視聴率や投資から回収までの期間が長期化することなどにより、損失を生じる可能性があります。また市場環境の変化による商品販売数の低迷などによる損失リスクもあります。

⑨　個々の作品やイベント等による業績の変動（業績変動リスク）

大型イベントの開催は、短期間での営業収入を急増させますが、開催時期が不定期であるため、四半期毎や事業年度での業績変動が大きくなる可能性があります。また、ＤＶＤ等の発売時期も変動要因となります。

(5)　継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において８億42百万円の営業キャッシュ・フローのマイナスが発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（重要事象等）が存在しております。これは、大型ドラコンテンツ版権の取得による前渡金の増加が主な要因であり、次期において事業化により１年以内に投資回収される予定であること、またＤＡＴＶの加入者増加による収益改善が見込まれことなどから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上に記載いたしました影響を与える事項について、当社グループが対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。 なお、文中における将来に関する事項は当決算短信の提出日現在において判断したものであります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および主に携帯電話を通じてデジタルコンテンツを配信している「株式会社アイロゴス」および「株式会社キントーンジャパン」、動画を配信している「株式会社ドラゴンコンテンツ」、音楽コンテンツ事業の「株式会社ＤＡ Music」と「株式会社ＤＡ Music Publishing」およびインターネットによる課金・決済サービスを行っていた「株式会社グローバルアクセス」の連結子会社６社、およびセールスプロモーションやセールスコミュニケーション活動を通じて特色のある商品販売および子育て・健康・薬局事業支援を行っている「株式会社ザ・ネット・プラン」、衛星ＴＶ放送への送出業務を主体にその関連技術を提供している「株式会社アルジー」の持分法適用関連会社２社から構成されております。

当社グループの事業別に見た事業内容と位置付けは、以下のとおりであります。
なお、事業区分は、「セグメント情報」に掲げる報告セグメントと同一であります。

(デジタルコンテンツ配信事業)

当社および連結子会社「株式会社アイロゴス」、「株式会社キントーンジャパン」は、主に携帯電話のネットワークを経由して各種デジタルコンテンツを一般ユーザーに提供しております。また、連結子会社「株式会社ドラゴンコンテンツ」はパソコンプロバイダーを通じて動画配信しております。

(物販事業)

当社は、e-コマースサイト「bofi」でのペ・ヨンジュン公式グッズ、「DATVShopping」での所属アーティスト関連グッズをはじめとした物品を、携帯電話やインターネットを通じて販売、大手コンビニエンス・ストアあるいは放送局等との提携・企画により、インターネット媒体上での映画チケット、ドラマ・映画・有名タレントに関連するグッズのほか有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行っております。また、持分法適用関連会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、“クロスブランド”をコンセプトとした商品開発・広告宣伝・販売促進等のセールスプロモーションを通じて物販事業を行っております。なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなり、持分法適用関連会社となっております。

(ライツ＆メディアコミュニケーション事業)

当社は、俳優ペ・ヨンジュンを中心とした大型韓国コンテンツおよび版権ビジネス等を展開しており、韓国芸能事務所等との提携・企画により、インターネット媒体との組合せによる媒体上での映画チケット、映画・有名タレントに関連するグッズのほか、有名タレント・ドラマのＤＶＤ等の販売を当社で行うとともに、韓国ドラマあるいは映画の配給権、それに関連する諸権利を国内関連企業と提携取得して事業化しております。また、所属アーティストの日本におけるマネジメントを行っており、音楽活動、イベント、コマーシャル撮影等の企画運営事業を行っております。さらに、コミュニティを形成して、ターゲットコンテンツに対して強いロイヤリティを持つユーザーを囲い込み、そのコミュニティ内でのコンテンツ配信およびオリジナルグッズ販売等によるユーザー参加型コンテンツを強化するというコンセプトに基づき事業を行っております。さらに、自社テレビ局「ＤＡＴＶ」において、スカパー！Ch.750を中心にＣＳ放送事業を展開しており、“**D**iscover **A**sia-enta! **T**ele**V**ision”をテーマにアジア・エンターテインメント・チャンネルとしてアジアのプレミアコンテンツを放送しております。

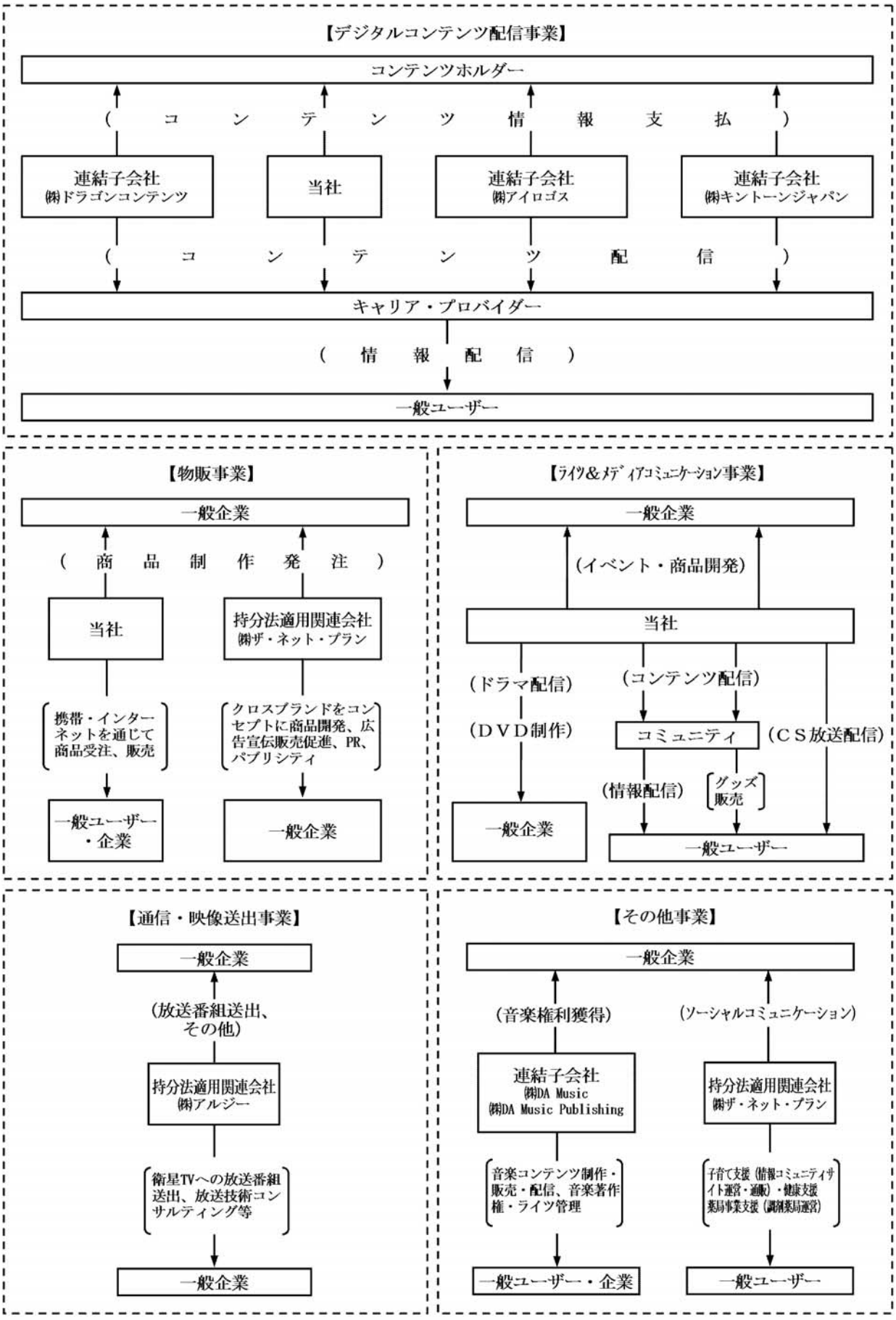
(通信・映像送出事業)

持分法適用関連会社「株式会社アルジー」は、スカイパーフェクＴＶへの放送送出、衛星アップリンク制作関連業務、ポストプロダクション、撮影収録、およびデータセンター等を行っております。

(その他事業)

連結子会社「株式会社ＤＡ Music」と連結子会社「株式会社ＤＡ Music Publishing」は、音楽コンテンツ事業を行っております。 また、持分法適用関連会社「株式会社ザ・ネット・プラン」は、セールスコミュニケーションによる子育て支援として妊娠・出産・育児の情報交換コミュニティサイトの運営やモバイル通販サイトでの物販、健康・薬局支援として当連結会計年度から調剤薬局運営（２店舗）を開始し、既存の調剤薬局にはない付加価値サービスを提供しております。また、当社は外食事業として韓国伝統料理の「高矢禮」ブランドを展開しておりましたが、当連結会計年度においてレストラン２店舗を事業譲渡し、当連結会計年度において外食事業から事業撤退しております。

上記を事業系統図に表すと、以下のとおりであります。


【デジタルコンテンツ配信事業】
コンテンツホルダー
（コンテンツ情報支払）
連結子会社
㈱ドラゴンコンテンツ
当社
連結子会社
㈱アイロゴス
連結子会社
㈱キントーンジャパン
（コンテンツ配信）
キャリア・プロバイダー
（情報配信）
一般ユーザー
【物販事業】
一般企業
（商品制作発注）
当社
持分法適用関連会社
㈱ザ・ネット・プラン
携帯・インターネットを通じて商品受注、販売
クロスブランドをコンセプトに商品開発、広告宣伝販売促進、PR、パブリシティ
一般ユーザー・企業
一般企業
【ﾗｲﾂ&ﾒﾃﾞｨｱｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ事業】
一般企業
（イベント・商品開発）
当社
（ドラマ配信）
（コンテンツ配信）
（ＤＶＤ制作）
コミュニティ
（ＣＳ放送配信）
（情報配信）
グッズ販売
一般企業
一般ユーザー
【通信・映像送出事業】
一般企業
（放送番組送出、その他）
持分法適用関連会社
㈱アルジー
衛星TVへの放送番組送出、放送技術コンサルティング等
一般企業
【その他事業】
一般企業
（音楽権利獲得）
（ソーシャルコミュニケーション）
連結子会社
㈱DA Music
㈱DA Music Publishing
持分法適用関連会社
㈱ザ・ネット・プラン
音楽コンテンツ制作・販売・配信、音楽著作権・ライツ管理
子育て支援（情報コミュニティサイト運営・通販）・健康支援薬局事業支援（調剤薬局運営）
一般ユーザー・企業
一般ユーザー

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、デジタルコンテンツを利用したサービスを携帯電話およびパソンコン等インターネットツールを通じて配信する「デジタルコンテンツ配信事業」で築いたノウハウを基盤として、「ライツ＆メディアコミュニケーション事業」、「物販事業」としてエンターテインメント関連権利の事業化へと幅を拡げてまいりました。総合エンターテインメント企業として、人々の生活をより楽しく、より豊かにし、社会貢献することを企業理念としております。そして①常に利用者・顧客の視点に立ったサービスに努め、②グループ構成員の自主性を尊重し、その資質を充分に発揮できる企業文化の育成に努め、③社会、株主、取引先、構成員等のステークホルダーに対し中長期的観点に立って利益の還元を行えるよう収益の確保と拡大に努め、企業価値向上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

経営の主たる指標の一つである売上高経常利益率を高めるべく、収益構造の強化を推進しております。また、高度の成長が期待される分野への経営資源の投入、効果効率を徹底的に追求した戦略的資源配分を行うことにより、激変する市場環境の中で売上高を伸張させ、利益を確保し続ける強固な企業体質を構築することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタルコンテンツ配信事業を中核として今まで培ってまいりました事業を礎として、継続性、成長性および将来性を見据え、「メディア事業」、「音楽事業」、「芸能、音楽のマネジメント事業」への事業領域の拡大、マーケットとしてアジアを視野に入れた総合エンターテイメント企業として成長することを中長期経営戦略として捉えております。グループ事業再編により、当社はよりエンターテイメント事業への舵取りを加速し、またグループ会社は各社の得意事業領域を最大限に発揮するべくコンテンツの選択と集約を行い、当社、グループ会社とも経営資源を集中させることで業績拡大を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、２期連続で事業構造改革、グループ事業再編を実行し、併せて組織のスリム化と大幅な人員削減を実行した結果、前連結会計年度は３期ぶりに営業利益、経常利益を確保することができました。しかしながら、当期は自社テレビ局「ＤＡＴＶ」への大型コンテンツ投入等での原価増加により赤字となっております。次期以降については、基幹事業である「ＤＡＴＶ」の黒字化を図ることを最大の課題として捉え、筋肉質な企業体質となるべくコスト管理の徹底を図り、業績回復へ取り組むことが急務であると認識しております。

①ライツ＆メディアコミュニケーション事業

・前連結会計年度のグループ事業再編により同事業が当社事業の中核となり、イベント等大型案件の実施・販売時期により業績変動が大きくなる可能性が高まり、安定的に収益を確保できる事業モデルの構築が課題となっています。
・韓国大型コンテンツおよび版権ビジネスは、事業投資リスクが高く、また回収が長期にわたることから、共同事業等によるリスク分散とビジネスパートナーの確保が課題であり、動きが早いエンターテインメント市場動向を中長期的変化を見据えながら優良なコンテンツを獲得してまいります。
・自社テレビ局「ＤＡＴＶ」が開局から４年目となっておりますが、当連結会計年度末では未だ損益分岐点に至っておらず黒字化が最大の課題となっております。当連結会計年度において10月に「J:COM TV」のオプションチャンネルとしてJ:COMの全エリアで番組提供を開始したことで加入者大幅増加を図るとともに、他のケーブル局への販路拡大へも注力し、顧客ニーズを取り込んだ番組コンテンツの確保に取り組んでまいります。
・特定のアーティストに依存することがないよう、継続的なアーティストの確保、育成と、さまざまな活動領域をもつアーティストの拡充を図ることが重要であると認識しております。

②物販事業

・アーティストマネージメントの強みを最大限に活かしたアーティストを中心とした関連グッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

③デジタルコンテンツ配信事業

・携帯市場の成熟化にともない新規加入者数が伸び悩み、一方ではiPhoneに代表されるスマートフォンが急速にシェアを拡大しており、ユーザーのニーズの変化に対応するコンテンツの提供および新機種への技術的な対応が重要となっています。

④人材育成とコンプライアンス

以上の課題に対応するためには、人材の確保と育成が重要です。総合エンターテインメント企業へ成長するためには、様々な事業領域や変化の激しい市場環境に柔軟に対応できる人材の確保と育成ができる社内体制を構築することが課題となっています。また、管理体制の強化とコンプライアンスポリシーの周知徹底を図り、社会的な信用と共感を得られる企業となることを目指してまいります。

当社グループの経営を担う取締役および従業員は、これらの課題に応えるため一丸となって諸課題を解決し、中長期的企業グループ価値拡大と適正な配当が継続的にできる企業体質にするため、最大の努力をする所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,104	795,051
受取手形及び売掛金	※3 531,011	※3 386,258
コンテンツ	12,842	16,787
商品	3,671	25,124
仕掛コンテンツ	11,046	25,251
前渡金	179,771	1,363,666
その他	59,142	30,135
貸倒引当金	△4,816	△623
流動資産合計	2,810,774	2,641,651
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	※1 52,040	※1 20,768
有形固定資産合計	52,040	20,768
無形固定資産		
その他	130,217	88,825
無形固定資産合計	130,217	88,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 131,307	※2 689,762
長期貸付金	－	96,277
その他	223,061	116,559
貸倒引当金	△44,404	△112,266
投資その他の資産合計	309,963	790,333
固定資産合計	492,221	899,926
繰延資産		
株式交付費	27	－
繰延資産合計	27	－
資産合計	3,303,023	3,541,577
負債の部		
流動負債		
買掛金	391,007	345,886
短期借入金	－	100,000
前受金	211,832	484,671
返品調整引当金	6,202	6,426
事務所移転損失引当金	35,482	－
資産除去債務	20,946	－
その他	139,473	97,197
流動負債合計	804,945	1,034,181

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
固定負債		
その他	3,147	32,728
固定負債合計	3,147	32,728
負債合計	808,093	1,066,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金	△1,576,691	△1,665,152
自己株式	△32,348	△32,387
株主資本合計	2,390,452	2,301,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	－	50,335
その他の包括利益累計額合計	－	50,335
新株予約権	104,478	122,379
少数株主持分	－	－
純資産合計	2,494,930	2,474,667
負債純資産合計	3,303,023	3,541,577

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	3,906,899	4,409,050
売上原価	2,952,205	3,546,874
売上総利益	954,694	862,176
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	23	△4,252
役員報酬	74,705	103,089
給料及び手当	262,886	267,817
支払手数料	184,109	200,920
のれん償却額	16,834	22,446
その他	321,212	332,943
販売費及び一般管理費合計	859,772	922,965
営業利益又は営業損失（△）	94,921	△60,789
営業外収益		
受取利息	2,156	9,158
為替差益	－	47,161
持分法による投資利益	8,195	－
その他	2,006	2,192
営業外収益合計	12,357	58,512
営業外費用		
持分法による投資損失	－	8,544
為替差損	33,345	－
その他	6,396	635
営業外費用合計	39,741	9,179
経常利益又は経常損失（△）	67,537	△11,456
特別利益		
投資有価証券売却益	20,000	－
新株予約権戻入益	14,911	1,807
事業譲渡益	－	2,462
その他	1,194	－
特別利益合計	36,106	4,269
特別損失		
固定資産除却損	※1　23,813	※1　10,489
減損損失	※2　13,095	※2　4,626
特別退職金	55,645	5,894
子会社株式売却損	－	55,861
事務所移転損失引当金繰入額	35,482	－
その他	6,165	－
特別損失合計	134,201	76,871
税金等調整前当期純損失（△）	△30,558	△84,058
法人税、住民税及び事業税	7,817	6,043
法人税等調整額	7,976	△1,640
法人税等合計	15,794	4,403
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△46,352	△88,461
少数株主利益又は少数株主損失（△）	6,569	－
当期純損失（△）	△52,922	△88,461

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△46,352	△88,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	50,335
その他の包括利益合計	－	※　50,335
包括利益	△46,352	△38,125
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△52,922	△38,125
少数株主に係る包括利益	6,569	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
当期首残高	△1,523,769	△1,576,691
当期変動額		
当期純損失（△）	△52,922	△88,461
当期変動額合計	△52,922	△88,461
当期末残高	△1,576,691	△1,665,152
自己株式		
当期首残高	△32,328	△32,348
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△38
当期変動額合計	△20	△38
当期末残高	△32,348	△32,387
株主資本合計		
当期首残高	2,443,394	2,390,452
当期変動額		
当期純損失（△）	△52,922	△88,461
自己株式の取得	△20	△38
当期変動額合計	△52,942	△88,500
当期末残高	2,390,452	2,301,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	50,335
当期変動額合計	－	50,335
当期末残高	－	50,335
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	50,335
当期変動額合計	－	50,335
当期末残高	－	50,335

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
新株予約権		
当期首残高	113,826	104,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,348	17,901
当期変動額合計	△9,348	17,901
当期末残高	104,478	122,379
少数株主持分		
当期首残高	197,579	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△197,579	－
当期変動額合計	△197,579	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
当期首残高	2,754,800	2,494,930
当期変動額		
当期純損失（△）	△52,922	△88,461
自己株式の取得	△20	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206,928	68,237
当期変動額合計	△259,870	△20,262
当期末残高	2,494,930	2,474,667

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△30,558	△84,058
減価償却費	76,806	48,239
減損損失	13,095	4,626
のれん償却額	16,834	22,446
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△861	△4,252
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,894	－
返品調整引当金の増減額（△は減少）	201	223
事務所移転損失引当金の増減額（△は減少）	35,482	△15,930
受取利息及び受取配当金	△2,196	△9,158
支払利息	2,207	605
固定資産除売却損益（△は益）	26,346	10,489
投資有価証券売却損	－	55,861
投資有価証券売却益	△20,000	－
新株予約権戻入益	△14,911	△1,807
為替差損益（△は益）	33,345	△47,161
持分法による投資損益（△は益）	△8,195	8,544
売上債権の増減額（△は増加）	△4,059	2,911
たな卸資産の増減額（△は増加）	19,335	△44,488
前渡金の増減額（△は増加）	250,466	△1,188,437
その他の流動資産の増減額（△は増加）	92,676	11,836
仕入債務の増減額（△は減少）	39,813	103,647
前受金の増減額（△は減少）	△31,575	272,943
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27,215	△37,736
その他	△4,621	27,238
小計	466,311	△863,417
利息及び配当金の受取額	935	5,873
利息の支払額	△2,187	△521
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△32,467	15,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,592	△842,468

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	－	△1,000
貸付金の回収による収入	30,214	502
有形固定資産の取得による支出	△9,845	△38,744
無形固定資産の取得による支出	△52,118	△23,620
投資有価証券の取得による支出	－	△485,800
投資有価証券の売却による収入	20,000	－
定期預金の預入による支出	△24,100	－
定期預金の払戻による収入	135,012	511,028
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△28,257	△100,870
敷金及び保証金の差入による支出	△3,661	△37,979
敷金及び保証金の回収による収入	906	82,832
その他の収入	34	－
その他の支出	△1,099	△2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,085	△96,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	130,000
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△4,263	－
自己株式の取得による支出	△20	△38
その他	△16,277	△2,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,439	177,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,615	47,161
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	516,501	△714,270
現金及び現金同等物の期首残高	992,819	1,509,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,509,321	795,051

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
1　連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　　6社
連結子会社の名称
株式会社アイロゴス
株式会社ドラゴンコンテンツ
株式会社キントーンジャパン
他３社
当連結会計年度より、株式会社ザ・ネット・プランは株式譲渡により議決権比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。
(2) 主な非連結子会社
―――
2　持分法の適用に関する事項
(1) 持分法を適用した関連会社数　2社
持分法適用関連会社の名称
株式会社アルジー
株式会社ザ・ネット・プラン
(2) 持分法非適用の関連会社
―――
3　連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4　会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
②　たな卸資産
コンテンツ・仕掛コンテンツ
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
なお、コンテンツについては、見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。
商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
②　ソフトウエア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年間)に基づく定額法によっております。
なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
③　リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①　株式交付費

３年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　返品調整引当金

一部連結子会社において、連結決算日以降予測される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

（連結財務諸表に関する会計基準等）

「減価償却に関する当面の監査上の取り扱い」の改正について（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会実務指針第81号　平成24年２月14日）

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）において、減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応するため、「Ⅴ　平成23年度税制改正に係る監査上の取り扱い」が追加される等の見直しが行われたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年１月１日以後に開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 表示方法の変更

（連結貸借対照表）

１．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「のれん」（前連結会計年度55,077千円）、は資産総額の100分の１以下になったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

２．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウエア」（前連結会計年度74,090千円）、は金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」として組み替えております。

３．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」（前連結会計年度171,875千円）、は資産総額の100分の５以下になったため、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

４．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「未払金」（前連結会計年度48,109千円）、は金額的重要性が乏しくなったため、「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」として組み替えております。

５．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」（前連結会計年度3,147千円）、は金額的重要性が乏しくなったため、「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」として組み替えております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「役員報酬」は、販売費及び一般管理費合計の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた748,059千円は、「役員報酬」74,705千円、「その他」321,212千円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

１．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費償却」（前連結会計年度2,956千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

２．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払費用の増減額」（前連結会計年度1,379千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」として組み替えております。

３．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」（前連結会計年度5,663千円）は、金額的重要性が乏しくなったため「その他流動負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」として組み替えております。

４．前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に表示していた△4,760千円は、「敷金及び保証金の差入による支出」△3,661千円、「その他の支出」△1,099千円として組み替えております。

５．前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた940千円は、「敷金及び保証金の回収による収入」906千円、「その他の収入」34千円として組み替えております。

６．前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」（前連結会計年度△16,277千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

(10) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(11) 追加情報

該当事項はありません。

（12）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
123,943千円	71,003千円

※２　関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
投資有価証券（株式）	109,380千円	100,836千円

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
受取手形	－千円	636千円

※４　保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
㈱ザ・ネット・プラン	－千円	12,422千円

（連結損益計算書関係）

※１　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）	
有形固定資産「その他」	2,815千円	有形固定資産「その他」	1,786千円
無形固定資産「その他」	20,997	無形固定資産「その他」	8,702
計	23,813	計	10,489

※２　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ＆コミュニケーション	無形固定資産「その他」

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、無形固定資産「その他」13,095千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ＆コミュニケーション	無形固定資産「その他」
東京都	その他	有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	有形固定資産「その他」

当社グループは、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、有形固定資産「その他」2,650千円及び無形固定資産「その他」1,975千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	81,200千円
組替調整額	―
税効果調整前	―
税効果額	△30,864
その他の包括利益合計	50,335

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	77,029	800	―	77,829
合計	77,029	800	―	77,829

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	104,478
合計		―	―	―	―	―	104,478

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	54,392,638	―	―	54,392,638
合計	54,392,638	―	―	54,392,638
自己株式				
普通株式（注）	77,829	1,047	―	78,876
合計	77,829	1,047	―	78,876

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	―	―	―	―	―	122,379
合計		―	―	―	―	―	122,379

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
現金及び預金勘定	2,018,104千円	795,051千円
定期預金	△508,783	－
現金及び現金同等物	1,509,321	795,051

※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社アルジーが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	327,418千円
固定資産	527,990千円
流動負債	△192,596千円
固定負債	△246,180千円
少数株主持分	△204,149千円
株式売却後の投資勘定	△99,991千円
子会社株式売却損	△3,632千円
子会社株式の売却価額	108,858千円
子会社の現金及び現金同等物	△137,116千円
差引 子会社株式の売却による支出	△28,257千円

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

株式の一部売却により、株式会社ザ・ネット・プランが連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、株式売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による支出の関係は、次のとおりであります。

流動資産	259,977千円
固定資産	54,949千円
流動負債	△199,474千円
固定負債	△59,591千円
株式売却後の投資勘定	－千円
子会社株式売却損	△55,861千円
子会社株式の売却価額	0千円
子会社の現金及び現金同等物	△100,870千円
差引 子会社株式の売却による支出	△100,870千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別の事業部体制を採っております。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ配信」「物販」「ライツ＆メディアコミュニケーション」「通信・映像送出」の４つを報告セグメントとしております。

各セグメントは以下のとおりとなります。

(1) デジタルコンテンツ配信　……携帯電話及びパソコンプロバイダーを通じてのデジタルコンテンツ配信及びデジタル加工・制作

(2) 物販　……インターネットおよびコンビニエンスストアを通じての物販

(3) ライツ＆メディアコミュニケーション　……ドラマ放映権および映画の配給権に関する諸権利の取得・事業化、タレント等のマネジメント・ファンクラブ運営、イベント及びＣＳ放送での番組提供等

(4) 通信・映像送出　……衛星通信における中継受託事業、映像送出事業、映像編集事業及びデータセンター事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	744,884	988,362	1,736,596	197,930	3,667,774	239,125	3,906,899
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	47,579	47,579	1	47,581
計	744,884	988,362	1,736,596	245,510	3,715,354	239,126	3,954,480
セグメント利益又は損失（△）	△64,456	193,141	△17,487	5,121	116,318	△21,812	94,506
セグメント資産	362,933	166,945	541,873	－	1,071,752	148,134	1,219,866
その他の項目							
減価償却費	23,372	2,513	6,841	23,763	56,490	1,689	58,179
のれんの償却額	4,777	－	12,057	－	16,834	－	16,834
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,709	1,659	27,036	42,625	99,030	1,431	100,461

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業等を含んでおります。

（注２）前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社アルジーは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「通信・映像送出」として記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,981	4,409,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	1	1
計	724,022	1,482,739	1,867,306	4,074,068	334,983	4,409,052
セグメント利益又は損失（△）	93,224	251,907	△360,461	△15,329	△46,462	△61,792
セグメント資産	268,009	165,211	1,616,030	2,049,251	17,576	2,066,828
その他の項目						
減価償却費	15,930	5,009	11,336	32,275	4,232	36,507
のれんの償却額	6,369	－	16,076	22,446	－	22,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,487	20,179	13,992	39,660	26,226	65,886

（注１）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、薬局事業・飲食事業等を含んでおります。なお、当連結会計年度において飲食事業の店舗を全て営業譲渡し同事業から撤退しております。

（注２）前連結会計年度まで連結子会社でありました株式会社ザ・ネット・プランは、当連結会計年度中に保有株式の一部を売却したことに伴い子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、株式売却までの期間の損益については連結損益計算書に反映させるとともに、報告セグメント情報に「物販」、ならびに「その他」として記載しております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,715,354	4,074,068
「その他」の区分の売上高	239,126	334,983
セグメント間取引消去	△47,581	△1
連結財務諸表の売上高	3,906,899	4,409,050

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,318	△15,329
「その他」の区分の利益	△21,812	△46,462
セグメント間取引消去	415	1,002
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	94,921	△60,789

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,071,752	2,049,251
「その他」の区分の資産	148,134	17,576
全社資産（注）	2,083,136	1,474,749
連結財務諸表の資産合計	3,303,023	3,541,577

（注）　全社資産は、主に提出会社の運用資金（現金及び預金）及び管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	56,490	32,275	1,689	4,232	18,627	11,731	76,806	48,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	99,030	39,660	1,431	26,226	－	9,925	100,461	75,812

（注）　減価償却費の調整額は、本社管理部門等の固定資産の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・ＪＳＡＴ	521,160	ライツ＆メディアコミュニケーション事業

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社スカパー・ＪＳＡＴ	601,374	ライツ＆メディアコミュニケーション事業
ベリトランス株式会社	449,957	物販事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
減損損失	7,621	－	5,473	－	13,095	－	13,095

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
減損損失	1,034	－	－	1,034	3,595	4,626

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	通信・映像送出	計		
当期償却額	4,777	－	12,057	－	16,834	－	16,834
当期末残高	17,566	－	37,510	－	55,077	－	55,077

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	デジタルコンテンツ配信	物販	ライツ＆メディアコミュニケーション	計		
当期償却額	6,369	－	16,076	22,446	－	22,446
当期末残高	11,196	－	21,434	32,631	－	32,631

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

有形固定資産

コピー機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ザ・ネット・プラン	東京都千代田区	66	販売促進企画	(所有)直接48.2	役員の兼任1名融資債務保証	受取利息（注）2	－	長期貸付金 債務保証	96,277 12,422

(注) １．上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)貸倒懸念債権に対して、96,277千円の貸倒引当金を計上しております。

(2)貸付利率については、市場金利を参考に交渉の上決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社キーイースト（韓国ＫＯＳＤＡＱに上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,618千円	1,254千円
貸倒引当金繰入限度超過額	17,646	40,233
株式報酬費用	37,235	43,616
事業撤退損失損金不算入額	11,582	11,582
繰越欠損金	1,722,913	1,757,156
投資有価証券評価損損金不算入額	117,468	119,779
映像・音楽化権評価損損金不算入額	79,379	－
減損損失	3,473	2,329
その他	22,267	42,558
繰延資産計	2,013,585	2,018,510
評価性引当額	△2,013,585	△2,018,510
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,640	－
その他有価証券評価差額金	－	△30,864
繰延税金負債合計	－	△30,864
繰延税金資産（負債）の純額	△1,640	△30,864

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 （平成23年12月31日）	当連結会計年度 （平成24年12月31日）
流動資産－その他	△1,640千円	－千円
固定負債－その他	－	△30,864

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成25年１月１日に開始する連結会計年度から平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成28年１月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。

この税率変更により、繰延税金資産（負債）の純額及び当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額に与える影響はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		－	－	－

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額112,587千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額18,719千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 社債	567,000	485,800	81,200
	(3) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	567,000	485,800	81,200
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－
	(3) 投資事業組合出資金	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		567,000	485,800	81,200

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額104,043千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額18,719千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成23年12月31日）

種　　類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
投資事業組合出資金	3,750	－	13,306
合計	3,750	－	13,306

当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金55,645千円を支払っており、特別損失に計上しております。	当社グループは、退職給付制度がありません。なお、当社は事業構造改革の一環として退職対象者に特別退職金5,894千円を支払っており、特別損失に計上しております。

（ストック・オプション等関係）

１．費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
販売費及び一般管理費（その他）	5,563	19,709

２．権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益（新株予約権戻入益）	14,911	1,807

３．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション1	平成19年 ストック・オプション2	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
決議年月日	平成19年６月28日	平成19年６月28日	平成20年６月25日	平成21年６月24日
付与対象者の区分及び人数	役員　４名 従業員　58名	出向社員　２名 子会社役員　２名	役員　６名 従業員　66名 出向社員　２名 子会社役員　１名	役員　７名 従業員　109名
株式の種類及び付与数	普通株式 440,000株	普通株式　65,000株	普通株式　865,000株	普通株式1,000,000株
付与日	平成20年２月15日	平成20年３月17日	平成20年７月28日	平成21年６月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成22年２月16日から 平成25年２月15日まで	平成22年３月18日から 平成25年３月17日まで	平成22年７月29日から 平成25年７月28日まで	平成23年６月25日から 平成26年６月24日まで

	平成24年 ストック・オプション
決議年月日	平成24年３月23日
付与対象者の区分及び人数	役員　４名 従業員　７名 子会社役員　４名
株式の種類及び付与数	普通株式1,600,000株
付与日	平成24年３月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社、当社子会社もしくは関連会社の役員又は従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成26年３月27日から 平成29年３月26日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成19年 ストック ・オプション１	平成19年 ストック ・オプション２	平成20年 ストック ・オプション	平成21年 ストック ・オプション	平成24年 ストック ・オプション
権利確定前　（株）					
前連結会計年度末	64,666	15,000	160,000	495,333	－
付与	－	－	－	－	1,600,000
失効	－	－	1,666	11,001	－
権利確定	64,666	15,000	158,334	245,333	－
未確定残	－	－	－	238,999	1,600,000
権利確定後　（株）					
前連結会計年度末	129,334	30,000	320,000	247,667	－
付与	－	－	－	－	－
権利確定	64,666	15,000	158,334	245,333	－
権利行使	－	－	－	－	－
失効	5,000	－	3,334	14,999	－
未行使残	189,000	45,000	475,000	478,001	－

② 単価情報

	平成19年ストック・オプション１	平成19年ストック・オプション２	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
権利行使価格　（円）	167	160	133	142	42
行使時平均株価　（円）	－	－	－	－	－
公正な評価単価（付与日）　（円）	100	81	84	70	25

４．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

共通支配下の取引等

１．新設分割

（１）取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　：　デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容　：　当社のグラビア関連のデジタルコンテンツ配信事業

②企業結合日

平成23年11月１日

③企業結合の法的形成

当社を分割会社、株式会社キントーンジャパン（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）

④結合後企業の名称

株式会社キントーンジャパン

⑤その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通の支配下の取引として処理しております。

２．吸収分割

（１）取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称　：　デジタルコンテンツ配信事業

事業の内容　：　当社のグラビア関連以外のデジタルコンテンツ配信事業

②企業結合日

平成23年11月１日

③企業結合の法的形成

当社を分割会社、株式会社アイロゴス（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

採算性・成長性が見込まれるコンテンツサイトを子会社へ移管することで、デジタルコンテンツ配信事業を子会社に集約し、当社事業をエンターテインメント事業に集約することを目的としております。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通の支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

事業分離

１．事業分離の概要

（１）分離先企業の名称　　株式会社ザ・ネット・プラン

（２）分離した事業の内容

当社の物販事業及びその他の事業

（３）事業分離を行った主な理由

同社が自社での資金調達を行うため財務体質改善を図るものであります。

（４）事業分離日　　平成24年12月31日

（５）その他取引の概要に関する事項

連結子会社であった株式会社ザ・ネット・プランの代表取締役社長齋藤和邦氏へ、当社が保有する同社の株式85株のうち44株を譲渡したことに伴い、当社持分が48％に低下したことで連結子会社から持分法適用関連会社になっております。

２．実施した会計処理の概要

（１）子会社株式売却損の金額　　55,861千円

（２）移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	259,977千円
固定資産	54,949千円
流動負債	△199,474千円
固定負債	△59,591千円

（３）会計処理

「持分法に関する会計基準」（企業会計基準16号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき持分法適用の処理しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

物販事業、その他の事業

４．当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	713,939千円
営業利益	22,144千円

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
期首残高	25,591千円	20,946千円
時の経過による調整額	119	53
見積りの変更に伴う増加額	10,013	－
資産除去債務の履行による減少額	－	△15,000
その他増減額（△は減少）	△14,777	△5,999
期末残高	20,946	－

ニ　資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸等不動産は所有しておりませんので、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　44円01銭	１株当たり純資産額　43円31銭
１株当たり当期純損失金額　△0円97銭	１株当たり当期純損失金額　△1円63銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注）１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△52,922	△88,461
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△52,922	△88,461
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,338	54,314,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　1,462個	新株予約権　3,026個

（重要な後発事象）

１．投資有価証券（転換社債型新株予約権付社債）の期限前償還について

当社は、為替差益による運用益の確保を目的として、次のとおり転換社債型新株予約権付社債を期限前償還しております。

(1) 償還する社債の種類、銘柄

SEUNGHWA Industry Corp.　第７回無担保私募転換社債

(2) 償還の方法、時期および金額

平成25年１月15日に7,000,000千ウォンを一括して償還しております。

これにより発生した投資有価証券売却益は、106,638千円になります。

２．親会社への貸付について

当社は、平成25年１月15日開催の取締役会において、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付けることを決議しております。

(1) 貸付先　：　株式会社キーイースト

(2) 貸付の方法、時期、期間、金額および金利

・時期　：　平成25年１月18日

・期間　：　平成25年１月18日から平成26年１月18日、期日一括弁済としております。

・金額　：　500,000千円を一括して貸付

・金利　：　2.47％とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,984	727,166
受取手形	※1　—	※1　1,341
売掛金	※2　397,694	※2　315,078
コンテンツ	4,818	2,862
商品	3,556	25,024
仕掛コンテンツ	122	188
原材料及び貯蔵品	1,364	—
前渡金	155,365	1,363,299
前払費用	16,948	9,126
立替金	7,973	24,659
その他	81,409	15,471
貸倒引当金	△4,856	△28,451
流動資産合計	2,441,382	2,455,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,365	8,944
減価償却累計額	△18,306	△1,161
建物（純額）	25,058	7,782
機械及び装置	2,162	—
減価償却累計額	△1,129	—
機械及び装置（純額）	1,033	—
車両運搬具	1,239	1,239
減価償却累計額	△702	△926
車両運搬具（純額）	537	313
工具、器具及び備品	111,007	66,053
減価償却累計額	△93,504	△58,136
工具、器具及び備品（純額）	17,502	7,916
土地	639	639
リース資産	7,497	7,497
減価償却累計額	△4,619	△5,514
リース資産（純額）	2,877	1,983
有形固定資産合計	47,650	18,635
無形固定資産		
のれん	37,510	21,434
ソフトウエア	42,410	40,836
その他	1,049	—

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
無形固定資産合計	80,970	62,271
投資その他の資産		
投資有価証券	21,926	588,926
関係会社株式	171,505	171,505
関係会社長期貸付金	576,270	114,266
破産更生債権等	15,989	15,989
長期前払費用	3,815	1,940
敷金及び保証金	168,701	92,179
その他	2,925	2,925
貸倒引当金	△566,577	△112,266
投資その他の資産合計	394,554	875,465
固定資産合計	523,175	956,372
繰延資産		
株式交付費	27	－
繰延資産合計	27	－
資産合計	2,964,585	3,412,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	236,650	290,198
短期借入金	－	100,000
リース債務	1,256	1,283
未払金	40,259	25,430
未払費用	12,878	6,643
未払法人税等	－	6,773
繰延税金負債	1,640	－
前受金	162,897	467,437
預り金	65,996	48,745
事務所移転損失引当金	34,676	－
資産除去債務	20,946	－
流動負債合計	577,202	946,512
固定負債		
リース債務	3,147	1,864
繰延税金負債	－	30,864
固定負債合計	3,147	32,728
負債合計	580,350	979,240

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,687,386	△1,706,921
利益剰余金合計	△1,687,386	△1,706,921
自己株式	△32,348	△32,387
株主資本合計	2,279,757	2,260,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	50,335
評価・換算差額等合計	－	50,335
新株予約権	104,478	122,379
純資産合計	2,384,235	2,432,898
負債純資産合計	2,964,585	3,412,139

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
売上高		
インターネット関連事業収入	437,642	210,390
商品売上高	748,193	1,039,860
ライツ＆メディアコミュニケーション事業収入	1,736,596	1,867,306
その他の収入	141,674	61,893
売上高合計	3,064,106	3,179,451
売上原価		
インターネット関連事業原価	235,683	74,261
商品売上原価	525,843	721,887
ライツ＆メディアコミュニケーション事業原価	1,466,689	1,769,038
その他の売上原価	109,435	62,312
売上原価合計	2,337,652	2,627,500
売上総利益	726,453	551,950
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	774	23,283
役員報酬	32,919	49,889
給料及び手当	216,966	169,324
法定福利費	35,082	30,254
支払手数料	146,560	155,428
地代家賃	59,409	51,153
減価償却費	22,700	7,561
その他	128,531	145,306
販売費及び一般管理費合計	642,944	632,201
営業利益又は営業損失（△）	83,509	△80,250
営業外収益		
受取利息	※1　10,181	※1　10,211
有価証券利息	－	7,322
受取配当金	30,000	－
為替差益	－	47,156
その他	※2　4,527	※2　5,070
営業外収益合計	44,708	69,760
営業外費用		
支払利息	90	324
為替差損	33,342	－
その他	3,868	28
営業外費用合計	37,301	353
経常利益又は経常損失（△）	90,916	△10,842

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
特別利益		
新株予約権戻入益	14,911	1,807
事業譲渡益	－	2,462
その他	－	0
特別利益合計	14,911	4,269
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,048	※3 1,786
減損損失	※4 13,095	※4 4,626
特別退職金	43,723	3,294
事務所移転損失引当金繰入額	34,676	－
その他	※5 2,533	－
特別損失合計	117,076	9,707
税引前当期純損失（△）	△11,247	△16,280
法人税、住民税及び事業税	4,177	4,895
法人税等調整額	△316	△1,640
法人税等合計	3,860	3,255
当期純損失（△）	△15,108	△19,535

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,999,492	3,999,492
当期末残高	3,999,492	3,999,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,672,277	△1,687,386
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,108	△19,535
当期変動額合計	△15,108	△19,535
当期末残高	△1,687,386	△1,706,921
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,672,277	△1,687,386
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,108	△19,535
当期変動額合計	△15,108	△19,535
当期末残高	△1,687,386	△1,706,921
自己株式		
当期首残高	△32,328	△32,348
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△38
当期変動額合計	△20	△38
当期末残高	△32,348	△32,387
株主資本合計		
当期首残高	2,294,885	2,279,757
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,108	△19,535
自己株式の取得	△20	△38
当期変動額合計	△15,128	△19,574
当期末残高	2,279,757	2,260,183

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	50,335
当期変動額合計	－	50,335
当期末残高	－	50,335
評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	50,335
当期変動額合計	－	50,335
当期末残高	－	50,335
新株予約権		
当期首残高	113,826	104,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,348	17,901
当期変動額合計	△9,348	17,901
当期末残高	104,478	122,379
純資産合計		
当期首残高	2,408,711	2,384,235
当期変動額		
当期純損失（△）	△15,108	△19,535
自己株式の取得	△20	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,348	68,237
当期変動額合計	△24,476	48,663
当期末残高	2,384,235	2,432,898

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針
1　有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
(2) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) コンテンツ・仕掛コンテンツ
個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
なお、コンテンツについては見積回収期間（12カ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。
(2) 商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
(3) 原材料及び貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
3　固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
(2) のれん
５年間で均等償却しております。
(3) ソフトウエア
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(３年又は５年間)に基づく定額法によっております。
なお、取得原価が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。
(4) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
(5) 長期前払費用
均等償却によっております。
4　繰延資産の処理方法
(1) 株式交付費
３年間で均等償却しております。
5　引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更
該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,958千円は、「支払利息」90千円、「その他」3,868千円として組み替えております。

(8) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

※１　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	－千円	636千円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	18,418千円	36,125千円

※３　保証債務

次の関係会社等において、取引先からの仕入に対して保証債務を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
㈱ザ・ネット・プラン	－千円	12,422千円

(損益計算書関係)

※１

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

受取利息には関係会社に対するものが、8,216千円含まれております。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

受取利息には関係会社に対するものが、8,423千円含まれております。

※２

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 1,258千円含まれております。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

貸倒引当金戻入額には、関係会社に対するものが 4,000千円含まれております。

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	2,815千円	1,786千円
ソフトウエア	20,232	－
計	23,048	1,786

※４　減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ＆コミュニケーション	ソフトウエア

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,095千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、ソフトウエア13,095千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

場所	用途	種類
東京都	デジタルコンテンツ配信 ライツ＆コミュニケーション	工具、器具及び備品 ソフトウエア
東京都	その他	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」
愛知県	その他	建物 工具、器具及び備品

当社は、管理会計上の事業毎に資産のグルーピングを行っております。

デジタルコンテンツ配信事業及びライツ＆コミュニケーション事業において、一部のサイト運営事業の閉鎖を決定したこと、その他事業において外食事業の閉鎖を決定したこと等から、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,626千円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物901千円、機械及び装置810千円、工具、器具及び備品938千円及びソフトウエア926千円並びに無形固定資産「その他」1,049千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロと算定しております。

※５　その他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	77千円	－千円
ソフトウエア	2,456	－
計	2,533	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	77,029	800	―	77,829
合計	77,029	800	―	77,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 800株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	77,829	1,047	―	78,876
合計	77,829	1,047	―	78,876

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 1,047株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

コピー機（工具、器具及び備品）であります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式74,741千円、関連会社株式96,763千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	1,618千円	1,254千円
貸倒引当金繰入限度超過額	203,659	50,151
株式報酬費用	37,235	43,616
繰越欠損金	1,516,643	1,710,383
子会社株式評価減損金不算入額	582,366	582,366
映像・音楽化権評価減損金不算入額	79,379	－
投資有価証券評価減損金不算入額	117,468	119,779
減損損失	3,473	2,329
その他	19,103	40,138
繰延税金資産計	2,560,947	2,550,019
評価性引当額	△2,560,947	△2,550,019
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
資産除去債務	△1,640	－
その他有価証券評価差額金	－	△30,864
繰延税金負債合計	△1,640	△30,864
繰延税金資産（負債）の純額	△1,640	△30,864

（注）前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
流動負債－繰延税金負債	△1,640千円	－千円
固定負債－繰延税金負債	－	△30,864

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成25年１月１日に開始する事業年度から平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成28年１月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。

この税率変更により、繰延税金資産（負債）の純額及び当事業年度に費用計上される法人税等の金額に与える影響はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合関係等）における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

金額的重要性が乏しいため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約の期間３年と見積り、割引率は0.435％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
期首残高	25,591千円	20,946千円
時の経過による調整額	119	53
見積りの変更に伴う増加額	10,013	－
資産除去債務の履行による減少額	－	△15,000
その他増減額（△は減少）	△14,777	△5,999
期末残高	20,946	－

ニ　資産除去債務の見積りの変更

前事業年度において、事業所拠点の移転を決定したため、原状回復義務の費用総額について見積りの変更を行い、これに伴う資産除去債務の増加額10,013千円を、見積りの変更に伴う増加額として、資産除去債務に含めて表示しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　41円97銭	１株当たり純資産額　42円54銭
１株当たり当期純損失金額　△0円28銭	１株当たり当期純損失金額　△0円36銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△15,108	△19,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△15,108	△19,535
普通株式の期中平均株式数(株)	54,315,338	54,313,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　1,462個	新株予約権　3,026個

（重要な後発事象）

１．投資有価証券（転換社債型新株予約権付社債）の期限前償還について

当社は、為替差益による運用益の確保を目的として、次のとおり転換社債型新株予約権付社債を期限前償還しております。

(1) 償還する社債の種類、銘柄

SEUNGHWA Industry Corp.　第７回無担保私募転換社債

(2) 償還の方法、時期および金額

平成25年１月15日に7,000,000千ウォンを一括して償還しております。

これにより発生した投資有価証券売却益は、106,638千円になります。

２．親会社への貸付について

当社は、平成25年１月15日開催の取締役会において、韓国でのコンテンツ買付資金として、親会社である株式会社キーイーストへ次のとおり貸付けることを決議しております。

(1) 貸付先　：　株式会社キーイースト

(2) 貸付の方法、時期、期間、金額および金利

・時期　：　平成25年１月18日

・期間　：　平成25年１月18日から平成26年１月18日、期日一括弁済としております。

・金額　：　500,000千円を一括して貸付

・金利　：　2.47％とし、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

６．その他

(1) 役員の異動

①　代表取締役の異動

該当事項はありません。

②　その他の役員の異動

該当事項はありません。